

[施策9] 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

No.	(5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策 9 ①	<ul style="list-style-type: none"> • 自然共生型産業の創出のため、ベンチャーコンテストにより、22社・チームを発掘し、最優秀賞の1社が起業。さらに、コーディネーター配置や企業の試作品開発3件を支援 • 被災中小企業者10件の事業再建計画作成等を支援し、ふるさと投資による資金調達を開始 • インキュベーション施設で起業者等延べ40社を受け入れるとともに、崇城大学と連携したビジネスコンテストの開催や4件の投資等により、起業・創業を支援 • 食品関連展示商談会への44社の出展や、地域産物を活用した6社の新商品開発等、水俣・芦北地域雇用創造協議会の活動を支援 • 再生可能エネルギー世界展示会において、九州各県等と共同出展し、水素エネルギーの普及啓発を実施 • 菊池市・水俣市におけるバイオマス発電の実現化、企業による竹の総合利活用事業化やBDF活用、八代市・南阿蘇村におけるコミュニティ・ビジネスの起業化を支援 	<ul style="list-style-type: none"> • 大学や企業には新たな事業の種が眠っているものの、ベンチャーは創業初期の資金調達が困難であり、研究開発等に対する支援が必要 • ふるさと投資制度の認知不足等により、投資額が低調 • インキュベーション施設やビジネスコンテストの周知・有効活用により、起業・創業につながる取組みが必要 • 水俣・芦北地域の更なる産業振興と雇用創出を目的とする各種取組みの掘り起こしと磨き上げが必要 • 水素エネルギーの活用方法の一つとして、燃料電池自動車(FCV)が挙げられるが、県内には商用水素ステーションが未設置 • 家畜排せつ物を原料とした発電事業は、排せつ物の収集や、副産物を液肥として活用するシステムの構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 県内各大学やパートナー企業等を通じてベンチャー発掘や、コーディネーターによるマッチングを行うとともに、事業化可能性調査により創業初期を支援 • H29年度は新たに被災中小企業者15件の事業再建計画策定を支援し、ふるさと投資による資金調達を開始するとともに、ふるさと投資制度の周知を強化 • 関係機関と協力して支援内容を周知し、起業・創業の各段階に応じて支援 • 商談会等への出展による販路開拓や農建連携による担い手の確保、地域資源の掘り起こし、磨き上げなど、地域の取組みを支援 • 県が導入したFCVや水素ステーションを活用して普及啓発を行い、商用水素ステーション導入の機運を醸成 • 先導的モデルとなる菊池市の取組みを支援するとともに、竹の総合利活用やBDF活用への支援を検討。また、地域課題を解決する自主的な取組みを支援